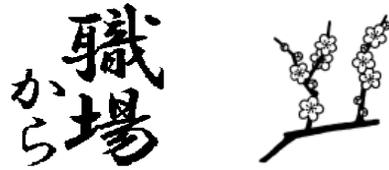


インピーダンス

No. 2467
2019年2月18日
定価 1部 10円

日本共産党通研支部
http://jcp-tsuken.com/
jcp-tsuken@hotmail.com



NTTの2018年度第3四半期決算報告(7日)。営業収益8兆7952億円(前年同期比0.6%増)、当期利益7921億円(1.4%増)。「増収・増益で同期間として過去最高だ」「配当金は

消費税10%の「根拠」総崩れ

増税計画はきつぱり中止せよ

衆院予算委 志位委員長追及

10月から消費税10%への増税をねらう安倍首相。その増税の根拠が総崩れになりました。12日の衆院予算委員会で、日本共産党の志位委員長に追及に、安倍首相は実質家計消費も実質賃金もマイナスであることを認めざるを得ませんでした。日本経済の6割を占める家計消費。2014年の消費税8%増税

を契機に激しく落ち込み、いまだ回復できていません。首相が「所得環境は着実に改善している」と自慢する賃金。上がったのは名目賃金で、消費税増税などによる物価上昇を差し引いた実質賃金はマイナスです。志位氏のこれらの指摘を首相は認めざるを得ませんでした。「就業者が増え、稼

ぎが増えた」と繰り返した。



昨年10月の第2四半期決算時10円増、前年度比30円増の180円と

発表した。「春闘で会社が満額回答できない理由がない」



柳瀬元首相秘書官をNTTの海外事業を統括する会社の社外取締役に任命(2月1日付)。「澤田社長は『海

【つづく】

辺野古軟弱地盤 最深90m

杭の必要量7.7万本

砂は東京ドーム5.25杯分

新基地建設は困難、工事中止を

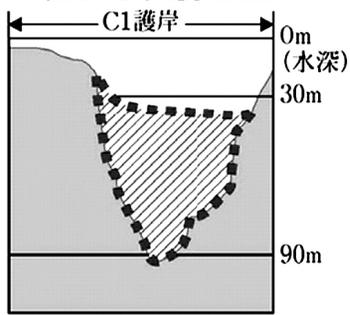
辺野古の米軍新基地建設で問題となっている軟弱地盤が、最も深いところ(大浦湾の東側にある「C1護岸」の下)で水深90m(海面から海底まで30m+地中60m)に達するこ

とが沖縄防衛局のボーリング調査資料から明らかになりました。地盤改良のために打ち込む砂杭は、護岸部分と埋め立て部分を合わせて7万6699本必要となり、砂杭に使

用する砂の量は東京ドーム5.25杯分にあたる約650万立方メートルに達することが分かりました。専門家は、水深70mの地盤改良工事の前例がない。水深90mとなると想像もつかない極めて困難な作業になることが避けられないと指摘。また大量の砂をどう調達するかも大問題と語りま

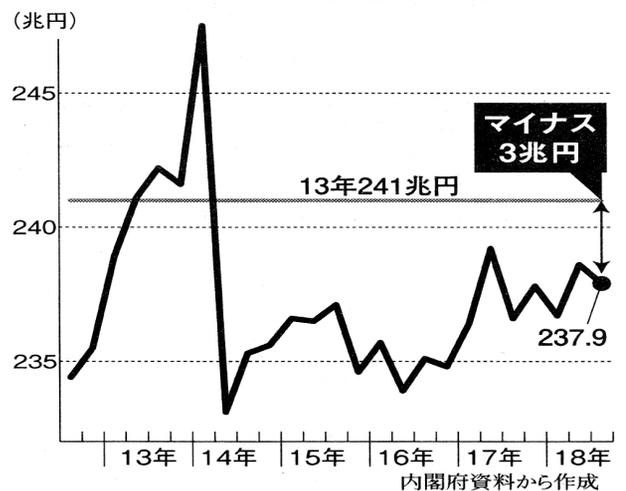
す。政府は近く沖縄県に地盤改良工事のための

C1護岸の建設予定区域に存在する軟弱地盤(イメージ)



今週の数字

GDPで見ても家計消費は回復せず



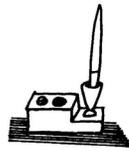
設計変更申請を行う考えですが、玉城デニー知事が申請を承認するはずがなく、辺野古新基地建設は法的にも技術的にも不可能であることが鮮明になりました。

官房長官、記者の質問封じ正当化

国民の「知る権利」への攻撃

官邸の報道室長が記者会に東京新聞記者の事実上の排除を申し入れ、菅官房長官がそれらを当然視、「事実上を反する質問」「取材じゃない。決め打ちだ」などと非難しました。しかし問題にされた質問は、沖縄・辺野古での

米軍新基地建設に使われている土砂に、大量



の赤土が混入していることを指摘したもので、事実を説明する責任は国の側にこそあります。記者に痛いところを突かれ、逆上したとしか言いようがありません。疑問があれば問いただすのは記者の当然の役割で、それを封じるのは言論・報道の自由を侵害し、国民の「知る権利」を奪うものです。

【職場からの続き】

外事業を強化する上でメリットが大きい。私からお願ひした」と発言した。「加計疑惑で国民にウソをつき辞任した人にお願ひしたなんて、国民を馬鹿に



している」「NTTの国際感覚が問われる問題だ」

民は改憲を望んではいない」

安倍首相が自民党大会で改めて「自衛隊明記」の9条改憲を強調。

沖縄の県民投票公示(14日)。「菅官房長官は結果に関係なく仕事を進めると発言した。とんでもないことだ」

「自衛隊員募集に6割の自治体が非協力的だから違憲論争に終止符を打つためだ」という。

水泳の池江璃花子選手が白血病を公表。「突然の発表で驚いた」「中学生で世界選手権代表に選ばれ、日本記録を

改憲などほとんどもない」「世論調査では改憲に反対が58%だ。国

ファイアスケート4大陸選手権。女子は紀

辺野古新基地建設は断念を！土砂投入即時中止！
普天間基地即時返還！安倍9条改憲 NO！

2.19 国会正門前行動

日時：2月19日(火) 18時30分～

場所：国会議事堂正門前

主催：戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会

安倍9条改憲 NO！全国市民アクション

「止めよう！辺野古埋め立て」国会包囲実行委員会

日口領土問題 政権方針の大後退が起きている 志位委員長が指摘

日口領土交渉に臨む安倍首相の方針は歯舞群島と色丹島の「2島で決着」論ではない

か、との志位委員長の質問(1月31日)に首相は否定をしませんでした。さらに「北方領土返還要求全国大会(2月7日)では、これまで述べていた「日本の固有の領土」とも、ロシアによる「不法占拠」とも言いませんでした。

志位委員長は7日の記者会見で、「歴代の自民党政権の4島返還論とも矛盾する大後退だ。ロシア側への全面屈服であり、売国外交だ。絶対に認めるわけにいかない」と表明し

政治革新の道しるべ、
真実つたえ希望はこぶ
しんぶん 赤旗
日刊●月 3497円
日曜版●月 930円

海外短信

州議員の男女同数へ新法 ドイツで初

ドイツ東部のブランデンブルク州議会で、州議会議員を男女同数にする法律が可決されました。この種の法律はドイツで初めてで、2020年後半に施行

されます。

新法では、州議会選挙に参加する政党は男女同数の候補者を立てなければなりません。ドイツの選挙制度は比例区優先で、比例名簿に男女同数の候補者を立てた場合、当選者もほぼ同数になります。現在、同州議会で女性

平梨花選手、男子は宇野昌磨選手が優勝。「両選手ともにけがを乗り越えての逆転Vだ」「メインタルの強さを感じた」



「梅があちこちで開花。梅まつりが始まった」「福寿草、クリスマスローズ、マンサク、ミツマタなどが咲いている」